

1月号

# 政策情報月報



## 目次

最近の報告、答申などの情報……………	1 頁
法律の動き……………	6 頁
経済の動き……………	7 頁
トピックス……………	11 頁
ニュースダイジェスト一覧……………	12 頁

平成18年1月



東京都議会議会局 調査部 調査情報課

## 最近の報告、答申などの 情報

### 行 財 政

#### 規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申の概要

(内閣府、規制改革・民間開放推進会議、17年12月21日)

#### コメント

小さくて効率的な政府の実現に向けてこれまで官が独占的に担ってきた公共サービスについて民間ができることは民間に委ねるため、「公共サービス効率化法(市場化テスト法)案」を国会に早期に提出することを提言している。

この対象事業としては当面、社会保険庁やハローワーク、刑務所の関連業務、統計調査、戸籍謄本等の交付など地方公共団体が実施する業務、独立行政法人の関連業務を予定している。また昨今の少子化問題に各行政分野が横断的に対応するため、仕事と育児の両立を可能にする多様な働き方を労働関係法制度にも位置づけることや、保育サービスの利用に際し利用者が認可保育所に直接申し込み、保育所が審査・決定を行う直接契約方式を導入するなど、様々な規制緩和を行うことについて提言している。

(なお市場化テストについては、昨年12月発行の調査レポートをご参照ください。)

[http://www.kisei-kaikaku.go.jp/publication/2005/1221/item051221\\_01.pdf](http://www.kisei-kaikaku.go.jp/publication/2005/1221/item051221_01.pdf)

### 社会・国民生活

#### 平成17年人口動態統計の年間推計

(厚生労働省 17年12月22日)

#### コメント

本推計は、「人口動態統計速報値」(平成17年1月~10月分)に11,12月分の予測値を加えて、平成17年の1年間の人口動態を推計したものである。

これによると、出生数は過去最低の106万7000人で、統計を開始した1899年以来、初めて死亡数(107万7000人)を下回り、1万人の自然減となった。人口減少が始まる時期については、昨年、政府が発表した少子化社会白書では、平成18年からとなる可能性があるとしていたが、本推計結果によりさらに1年早まる可能性があることが示された。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai05/index.html>

## 平成17年国勢調査結果（速報値）

（総務省、東京都総務局、17年12月27日）

### コメント

平成17年10月1日現在のわが国の人口は1億2776万人で、前回調査時（平成12年）に比べ83万人、0.7%（年率0.1%）増加した。5年ごとについてみると平成12～17年の増加率は、戦後最低であった。

平成16年10月1日現在の人口を推計すると1億2778万人となり、これに対して今回の国勢調査では2万人減少したことから、10月1日現在の人口が戦後初めて前年を下回る結果となった。

東京都の人口は1,257万994人で、前回調査時（平成12年）と比べ50万6893人（4.2%）増加した。（都道府県別では、15都府県で増加、32道県で減少している。）また23区すべてで人口が増加し、増加率の高い順にみれば、中央区35.3%、港区16.5%、千代田区15.8%となり、人口の都心回帰傾向を裏付けた。一世帯当たりの人員は、都全体では2.14人と過去最小となった。

また、都選挙管理委員会が、国勢調査結果（速報値）に基づき、都議会議員選挙区ごとの議員一人あたりの人口と較差を試算したところ、地方自治法と公職選挙法に基づき条例で定数1と規定されている千代田区と島部を除くと、最も人口が少ない新宿を1とした場合、人口が最多の北多摩第3選挙区は1.95倍だった。平成12年時点では最大較差が2.18倍であったのに比べると、0.23ポイント較差が縮まった。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kokutyo/kt-pindex.htm>

## 犯罪被害者等基本計画

（内閣府、犯罪被害者等施策推進会議、17年12月27日）

### コメント

犯罪被害者が困難な状況に直面することについてその権利利益の保護を図るため、各省庁が横断的・総合的な取組を計画的に推進するべく、政府は犯罪被害者等基本法に基づき、同計画を策定した。

その主な内容は、犯罪被害給付制度の運用改善、支給範囲の拡大（1年以内に検討） 損害賠償請求に刑事手続きの成果を利用し被害者の労力を軽減、簡易迅速な手続とすることができる制度の導入（2年以内に検討） 被害者の公営住宅への優先入居（直ちに実施） 被害者が刑事裁判手続に直接関与できる制度の導入（2年以内に検討） 警察による被害者の実名発表・匿名発表については、プライバシーの保護や、発表することの公益性などを総合的に勘案し個別具体的な案件ごとに適切な発表内容となるよう配慮する 11月25日～12月1日を「犯罪被害者週間」として啓発事業を集中的に実施することなどである。

[http://www8.cao.go.jp/hanzai/basic\\_plan.pdf](http://www8.cao.go.jp/hanzai/basic_plan.pdf)

## 今後の男女雇用機会均等対策について

(厚生労働省、労働政策審議会、17年12月27日)

### コメント

少子高齢化の進展で労働人口の確保が課題となる中、女性が子育てしながら仕事を続けられるように雇用環境を整備することが重要である。

また、雇用における差別事例も複雑化し、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いやセクシャルハラスメントの相談も増加している。これらに対応するため、次の内容などを盛り込んだ法整備を行うべきとしている。

男女双方への差別禁止 権限付与・業務配分、降格、雇用形態・職種変更、退職勧奨、雇止めにおいて、性差による差別的取扱いをすることの禁止

間接差別の禁止(具体的には・身長、体重、体力を募集や採用の要件にすること、・総合職の募集、採用で全国転勤を要件にすること、・昇進の際に転勤経験を要件とすることを禁止) 妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止

男性へのセクハラも対象とし、報告を怠った企業名を公表する 女性技術者がトンネル工事など坑内労働の管理、監督業務に従事できるようにすること

これを踏まえ、厚生労働省は、現在開会中の第164回通常国会に、男女雇用機会均等法改正案を提出する予定である。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/12/h1227-2.html>

## 治安

平成17年(1~11月)の犯罪情勢(警察庁、17年12月26日)

### コメント

刑法犯の認知件数(警察において発生を認知した事件の数)は、平成14年まで7年連続して戦後最多を記録していたが、平成15年、16年と2年連続で減少しており、平成17年の1~11月も前年同期に比べ1割減少するなど、一定の歯止めがかかっている。こうした傾向は東京都も同様である。

またいわゆる「振り込め詐欺」(息子等親族を装い、交通事故示談金等の名目で現金をだまし取るいわゆるオレオレ詐欺や架空請求詐欺など)は認知件数、被害総額ともに前年同期に比べて1割以上減少した。この背景には、金融機関による顧客等の本人確認に関する法律が改正され、新たに預貯金通帳等の有償譲り受けが処罰されるようになったこと、携帯電話不正利用防止法の施行により、氏名等を確認せず業として携帯電話を有償貸与することが処罰されるようになったことがある。(不正に入手された口座やインターネットで売買されたプリペイド式携帯電話などを使った犯罪が多い。)

<http://www.npa.go.jp/toukei/keiji26/20051226.pdf>

## 犯罪から子どもを守るための対策

(関係省庁連絡会議、17年12月20日)

### コメント

政府は児童生徒の登下校時の安全を確保するため次の6項目に緊急に取り組むこととした。

全ての小学校区で学校、保護者・児童、警察、自治体等の関係者による通学路等の安全点検を行い、安全マップの作成などに活用する。全ての学校で防犯教室を開催する。全ての地域で子どもへの犯罪の前兆と思われる不審者情報について、警察が中心となり学校、教育委員会、保護者・児童、住民などとの情報共有化ネットワークを構築する。全ての小学校区で通学路の安全を含む学校の安全体制が整備されるよう、学校安全ボランティア(スクールガード)への参加を呼びかける。地域の路線バスを登下校時にスクールバスとして活用する。テレビ、新聞などを活用し地域における全ての関係者の防犯意識を高め、防犯活動への協力を呼びかける。特に から の項目は本年3月までに実施するとしている。(なお、学校の安全・子どもの安全について詳細は、1月発行の時の話題をご参照ください。) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/dai6/6siryous3-2.pdf>

## 環 境

### 今春のスギ・ヒノキ科花粉飛散予測について

(東京都花粉症対策検討委員会、福祉保健局、1月19日)

### コメント

平成18年春の都内におけるスギ及びヒノキ科花粉の総飛散量は、過去10年間の平均の半分以下で、特に飛散量が観測史上最大となった昨年春に比べてその約1割程度とかなり少なくなる見込みである。(これは平成16年の猛暑の影響で17年にあまりに大量の花芽をつけすぎたため、今年は逆に花芽がつきにくかったことや、日射量が昨年7月は平均よりやや少なかったためである。) また花粉が飛び始める時期は2月15日～21日で、過去10年間の平均と同じか、やや遅めとなる見込みである。

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kanho/news/h17/presskanho060119.html>

## 福 祉

### 東京都高齢者保健福祉計画(中間のまとめ)(福祉保健局、1月23日)

### コメント

東京の65歳以上の高齢者人口は今後急速に増加し、総人口に占める割合が平成27年には23.8%(平成17年1月現在は17.9%)、平成42年には26%までになると見込まれる。東京都では都民が65歳時から要介護認定を受けるまでの

期間を平均自立期間としてとらえ、これを延伸するための取り組みを進めていくこととしている。

本計画では平成18年～20年までの計画期間のなかで、介護予防サポートセンター（仮称）を創設し、新しい介護保険制度下における区市町村の地域支援事業などを全面的に支援するなどとしている。今後都民意見を募集し、3月末に最終のまとめを行う予定である。

[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/ko\\_iinkai/ko\\_chukan/mokuji.html](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/ko_iinkai/ko_chukan/mokuji.html)

## 労働

### 今後の職業能力開発施策の在り方について

（厚生労働省、労働政策審議会、17年12月21日）

#### コメント

ニート、フリーター、若年失業者の合計が約400万人に達しており、その多くの者の職業意識や能力は企業が求めるものとはかなり乖離している。このような状況を放置すれば、彼らが安定した生活基盤を築くことができないばかりか、将来的に社会保障制度の運営にも重大な影響を与える懸念がある。

このため、企業が主体となって現場の中核となる職業人を育成する「実践型人材養成システム」を若年者の職業能力開発の新たな制度として創設し、普及・定着させることを今後の重点目標とすべきとしている。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/12/dl/h1221-2a.pdf>

### 東京都におけるこれからの職業能力開発行政の基本的な方向及び講ずべき施策について

（産業労働局、東京都雇用・就業対策審議会、17年12月21日）

#### コメント

本格的な人口減少社会の到来に加え、団塊の世代の大量退職により、これまで経験したことのない労働力の質的・量的な不足が見込まれる。

こうした状況下、都内に豊富にある教育訓練機会を活用して社会全体の職業能力開発を推進する視点が必要とした。また雇用のミスマッチと就業困難者への対応、企業内の人材育成機能の低下傾向への対応に加え、行政として質の高い公共職業訓練を提供する必要があるとした。

主な施策としては、東京しごとセンターにおいて、公共職業訓練に加え、専門・各種学校、大学や民間の講座など職業能力開発に関する幅広い情報をこれらと連携して提供すること、高校中途退学者の高校再入学時に技術専門校での職業訓練実習を単位として認定することなど、学校教育分野と連携した若年者のキャリア形成支援などを示した。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2005/12/DATA/40fcl100.pdf>

## 法律の動き

第164回国会（常会）に（会期：1月20日～6月18日の予定）提出されている主な法律をご紹介します。

### ☆ このたび提出された法律

#### 「石綿による健康被害の救済に関する法律案」

〔概要〕石綿による健康被害を受けた人々の迅速な救済を図るため、労災補償の救済対象とならない人（アスベスト関連工場周辺の住民や従業員の家族など）を対象とし、国、地方公共団体、事業者から資金を拠出して「石綿健康被害救済基金」を創設する。この基金で石綿を原因とする中皮腫と肺がんを対象疾病として、医療費（自己負担分）、療養手当（約10万円/月）、葬祭料（約20万円）、特別遺族弔慰金（280万円、法施行前の死亡者に支給）を給付する。

また労災補償を受けずに死亡した労働者の遺族で、時効により労災保険法に基づく遺族補償給付を受ける権利が消滅した人については、特別遺族年金として年間あたり原則240万円を支給する。

#### 「石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案」

〔概要〕本法律案は、石綿による健康被害を隙間なく救済し、また今後の被害を未然に防止するため、次のとおり4法律を一括して改正するものである。

- ・大気汚染防止法を改正し、建築物ではないが、アスベストを使用している工作物（工場のプラントなど）の解体作業を規制対象に追加する。これにより、都道府県知事への事前届出、作業場の隔離などが義務づけられることになる。
- ・地方財政法を改正し、公共施設等の解体やアスベスト建材を撤去するのみの事業、飛散防止のための応急事業は、地方債を起債してその財源にあてることはできないが、これを可能とするように地方財政法に特例規定を設ける。
- ・建築基準法を改正し、建築物への吹付けアスベスト、アスベスト含有吹付けロックウール等、飛散するおそれのあるものの使用を禁止する。
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律を改正し、アスベスト廃棄物の処理について従来の埋立処分に加え、高温でアスベスト廃棄物を溶融・無害化する処理（高度技術による無害化処理）を促進する。

## 経済の動き

### 国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成18年1月19日」(主に11月の状況)による。～

注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「景気は、緩やかに回復している。」

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2006/0119getsurei/main.html>

～日本銀行「金融経済月報(基本的見解) 平成18年1月20日」による。～

注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「わが国の景気は、着実に回復を続けている。」

輸出は増加を続けており、生産も増加の動きが明確になってきている。

また、企業収益が高水準で推移するもとで、設備投資は引き続き増加している。

雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。

住宅投資も、強含みの動きが続いている。この間、公共投資は、基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は着実に回復を続けていくとみられる。

[http://www.boj.or.jp/seisaku/05/seisaku\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/seisaku/05/seisaku_f.htm)



## 都内の動き

### 主要経済指標（11月を中心とする）について

～ 出典：東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成18年1月）」～

家計消費支出（東京都区部） 11月は、前年同月比で増加した。

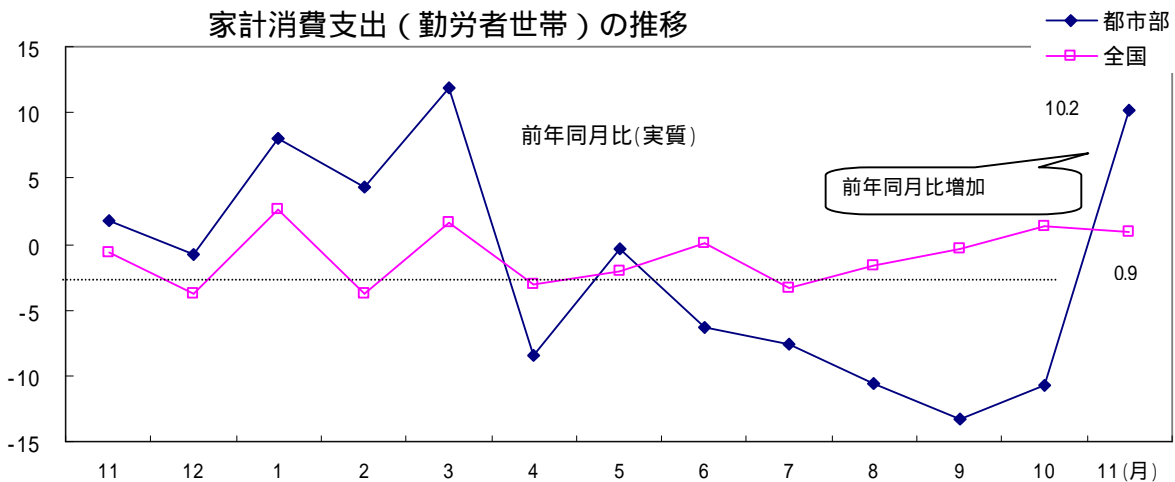
新設住宅着工数（東京都） 11月は、前年同月比で減少となった。

東京都工業指数（東京都） 生産は、2ヶ月連続で上昇した。

完全失業率（東京都） 7 - 9月は前期より減少し4.5%であった。

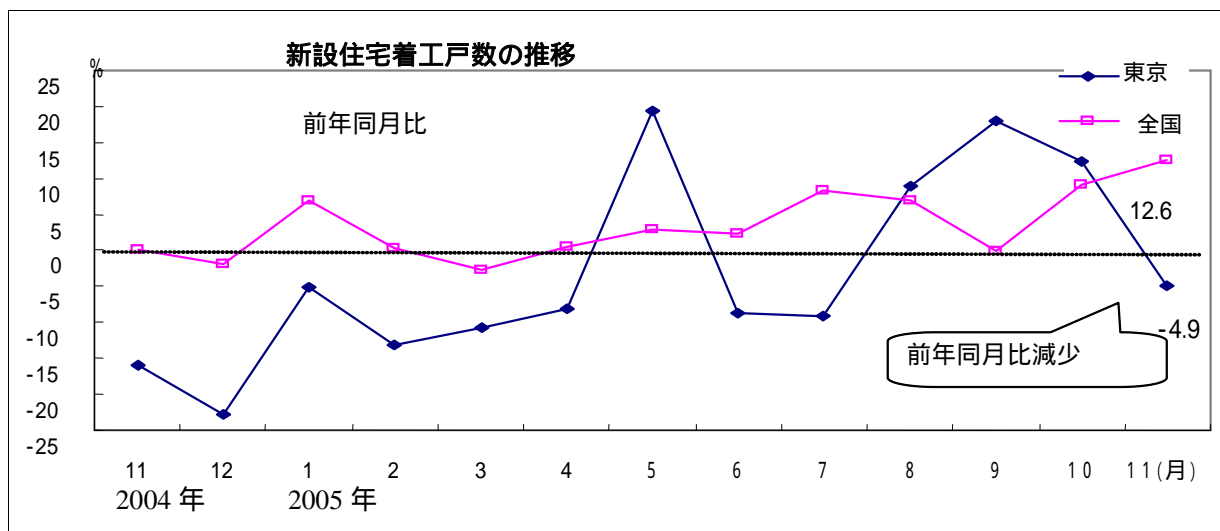
有効求人倍率（東京都） 11月は1.48と、23ヶ月連続で1倍を超えている。

### 家計消費支出：6か月ぶりの上昇（前年同月比）



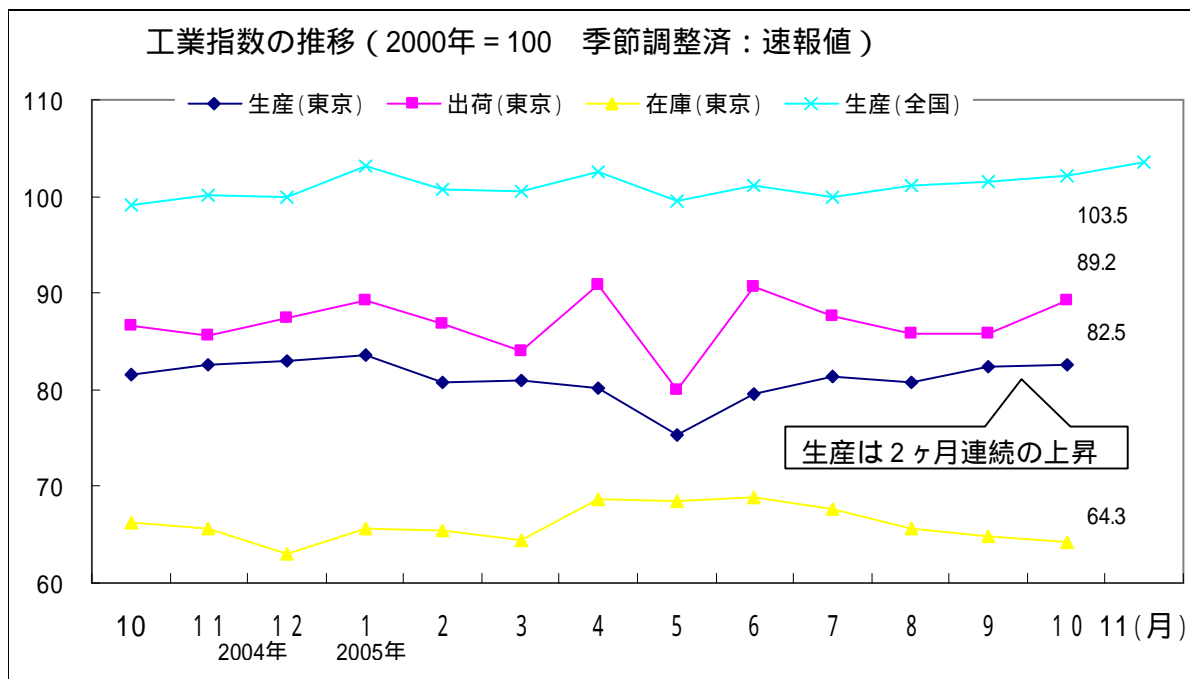
2004年 2005年  
資料 総務省「家計調査」

### 新設住宅着工数：1か月ぶりの減少（前年同月比）



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

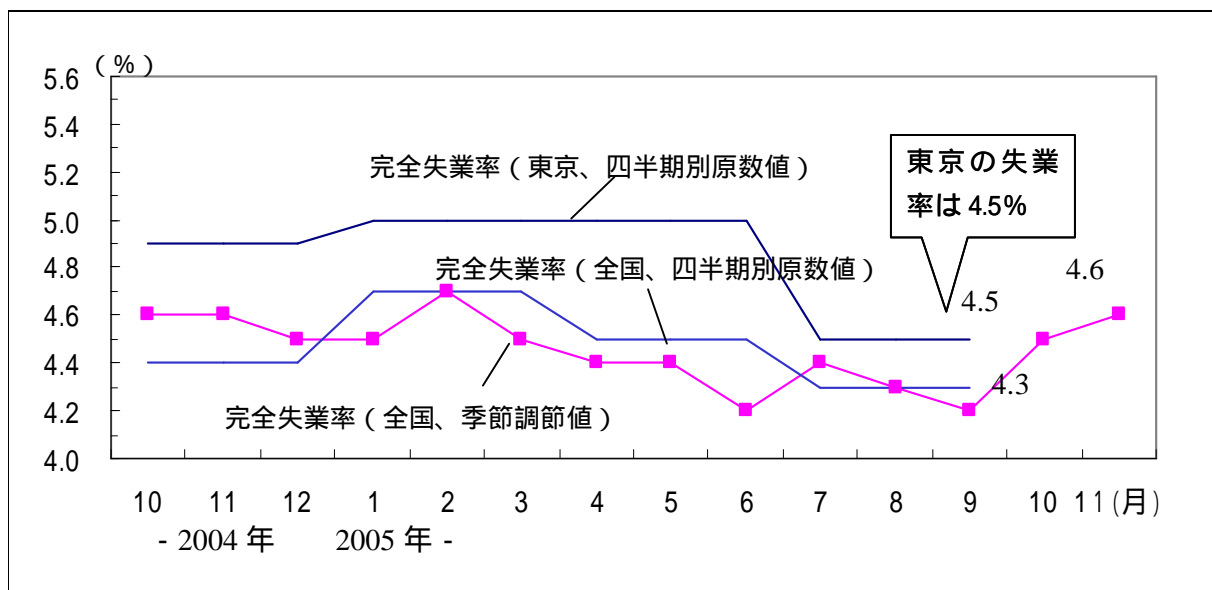
## 工業指数:2ヶ月連続の上昇



注 全国は鉱工業の指数である

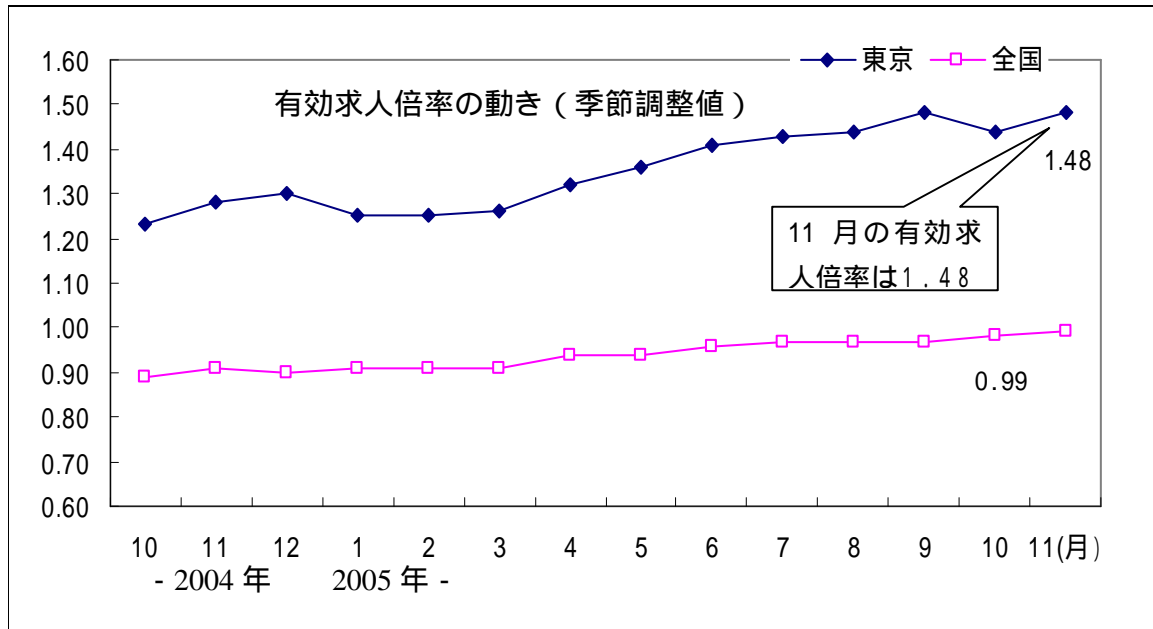
資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鉱工業生産・出荷在庫指数」

## 完全失業率:前期より減少し、4.5%に



資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

有効求人倍率：23か月連続して1倍超



資料 厚生労働省、東京労働局「職業安定業務統計」

兜町には、干支にちなんだ言い伝えがある。「相場が騒ぐ」酉年の平成17年は、株高に市場が沸き立った。平成18年は「犬が笑う」戌年。今年はどうなるのか。経済見通しと1年の予定を眺めてみた。

景気の踊り場を脱し回復? 政府経済見通しによれば、輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は緩やかな回復を続けている。企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれ、「デフレ脱却の展望が開け」として、経済成長率は実質1.9%、名目2.0%と見通している。民間調査機関の平均予測値とほぼ同水準である。

<平成18年(2006年)の年間予定>

1月	所得税の定率減税半減 三菱東京UFJ銀行が誕生 通常国会召集
2月	トリノ冬季五輪(10日) 神戸空港開港(16日)
3月	行政改革推進法案国会提出 新北九州空港開港(16日)
4月	郵政民営化委員会発足 国民年金保険料引上げ 診療報酬と介護報酬引下げ 障害者自立支援法施行 高齢者虐待防止法施行 改正高年齢者雇用安定法施行 改正介護保険法施行 公益通報者保護法施行 大阪府堺市が政令指定都市へ
6月	住民税の定率減税半減 駐車違反の取締りに民間委託導入 サッカーW杯ドイツ大会(9日)
7月	サンクトペテルブルグ(露)サミット
8月	2016年夏季五輪の日本国内立候補地を 日本オリンピック委員会が決定(30日)
9月	自民党総裁選
10月	医療費自己負担の引上げ(予定)
11月	携帯電話番号ポータビリティ制度開始 アジア太平洋経済協力会議(APEC)首 脳会議(ベトナム)
12月	東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議 (フィリピン・セブ)

このほか今年は・・・

日ソ国交回復50年  
日豪交流年  
国連加盟50周年  
日本南極観測50周年  
国際標準化100周年

トリノ五輪、サッカーW杯

今年の年間予定を見ると-

まず、2月10日にスピードスケート、フィギュアスケートなどでメダル獲得が期待されるトリノ冬季五輪が開幕する。

3月には「小さな政府」実現への基本方針を包括的に盛り込んだ行政改革推進法案を提出。このほか医療制度改革関連法案、アスベスト健康被害者救済法案など重要案件も少なくない。

4月1日には改正介護保険法が施行され、老化などで介護が必要になるのを防ぐ介護予防サービスが始まる。また、企業に62歳までの定年延長や再雇用を義務付ける改正高年齢者雇用安定法が施行される。

6月には講習を受けるなどして資格を得た「駐車監視員」が、駐車違反の車両のナンバーを記録、標章をつける駐車違反の取締りに民間委託を導入する制度が開始。また、4年に一度のサッカーW杯ドイツ大会が開催される。2大会連続の決勝トーナメント進出を果たせるか注目。

8月30日には2016年の夏季五輪の日本国内の立候補地を日本オリンピック委員会が決定。現在のところ東京都と福岡市が名乗りをあげている。

11月には電話番号を変えないままで、携帯電話会社を乗り換えられる番号ポータビリティ制度が始まる。

表参道ヒルズ、白鬚西地区 東京のまちの動きでは、2月には、同潤会青山アパート跡地を再開発した表参道ヒルズ商業施設部分が開業、高級ブランドなど約90のテナントが出店する。

昭和62年より東京都が施行してきた白鬚西地区再開発事業では都立汐入公園や千住汐入大橋、隅田川スーパー堤防など、この地区の公共施設整備が完了の運びとなる。これらの完成により、より耐震性の高い堤防や災害時には約12万人を収容可能な避難所ともなる公園など、新たな防災拠点が誕生する。このほか、「年」として予定されている事業では、「日豪交流年」、「日本南極観測50周年」などの年となっている。

## ニュースダイジェスト一覧(1月)

与党 行革重要方針案を了承 公務員の抜本改革明記	12/22、東京	・
来年度予算編成 都、重点事業に561億円	12/23、東京	
赤字国債3.7兆減2.4兆	12/24、読売	
来年度予算政府案決定 国債残高541兆円		
交通死 49年ぶり7000人切る	1/3、東京	
昨年6871人 事故件数、負傷者も減		
今年の都内選挙 中野と新宿で区長選	1/4、東京	
町田など5市1町も首長選		
地域の自衛策データベース化 文科省、来年度内に	1/6、朝日	
07年…団塊世代の定年でピンチ 技能継承へ助成金	1/9、朝日	
厚労省 中小企業に最大500万円		
ニート支援へ25拠点	1/9、産経	
厚労省 今夏にも 自治体と共同運営		
脱法ドラッグ初告発へ	1/11、読売	
薬事法違反容疑で厚労省「RUSH」輸入元		
国家資格試験 合格者名公表取りやめ	1/13、東京	
厚労省 個人情報保護法で		
「2人目」の幼稚園費用 上の子1年生でも優遇	1/13、朝日	
貸金業の一括弁済特約 超過利息を認めず 最高裁が初判断	1/14、毎日	
道州制、区割り3案 調査会小委提案 分権へ議論加速	1/14、朝日	
12月の「都民の声」 「耐震偽造」関係13%	1/18、毎日	・
157件で全体のトップ		
輸入牛肉 危険部位混入 米検査官 基準認識せず	1/21、読売	

注) 新聞記事については、(社)日本複写権センターと「著作物複写利用許諾契約」を締結しています。